

基準地価2年連続上昇

地方、中核4市6.8%伸び

半数なお下落

国土交通省が19日発表
した2019年7月1日
時点の基準地価(3面き
よ)のことは(は前年比
0.4%の上昇となり、

2年連続のプラスになっ
た。地方圏の商業地は0
・3%上昇し、バブル期
の終わった1991年以

訪日客が多く、再
りを開発も進む中核都市が回
復をけん引する。ただ、
調査地点の48%は下落が
続き、地価の回復は広が

訪日客が多く、再
りを開発も進む中核都市が回
復をけん引する。ただ、
調査地点の48%は下落が
続き、地価の回復は広が

訪日客が増加して
いる。ホテルの稼働率が
高まり、店舗やオフィス
の引き合いも強まって再
開発が進んでいる。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。

超低金利は住宅の取得
と住宅地の地価回復も下
支える。神奈川県、石川、
京都など6府県は変動率
が上昇に転じ、プラス圏
の都府県は前年の9から
15に増えた。

地方圏の中核4市(札
幌、仙台、広島、福岡)
は住宅地なども含む全用
途で6.8%上昇した。
三大都市圏(東京、大阪、
名古屋)の上昇率(2.
1%)の3倍を超える大
幅な伸びで、伸び率の差
は前年より開いた。中核
4市の商業地の上昇率は
10.3%となり、12年ぶ
りに2桁に達した。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。

超低金利は住宅の取得
と住宅地の地価回復も下
支える。神奈川県、石川、
京都など6府県は変動率
が上昇に転じ、プラス圏
の都府県は前年の9から
15に増えた。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。

超低金利による資金調
達コストの低下も機関投
資家や事業会社の投資を
後押しし、全国の商業地
は1.7%上昇と4年連
続のプラスになった。